

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月7日

上場取引所 東大

上場会社名 トラスコ中山株式会社

 コード番号 9830 URL <http://www.trusco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 藪野 忠久

定時株主総会開催予定日 平成21年6月12日 配当支払開始予定日 平成21年5月25日

TEL 06-6543-0971

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月15日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	119,506	△11.1	6,489	△28.8	6,463	△30.8	3,443	△34.6
20年3月期	134,430	0.3	9,120	6.3	9,334	3.9	5,263	14.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	104.39	—	4.8	7.5	5.4
20年3月期	159.59	—	7.7	10.8	6.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	85,342	72,403	84.8	2,195.14
20年3月期	87,968	70,321	79.9	2,132.03

(参考) 自己資本 21年3月期 72,403百万円 20年3月期 70,321百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,975	△3,782	△1,251	12,975
20年3月期	9,328	△8,276	△1,224	13,034

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	19.50	—	20.50	40.00	1,319	25.1	1.9
21年3月期	—	17.50	—	9.00	26.50	874	25.4	1.2
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		38.8	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	45,800	△28.8	800	△80.9	800	△80.9	500	△78.1	15.16
通期	100,000	△16.3	3,300	△49.1	3,300	△48.9	1,700	△50.6	51.54

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、23ページ「重要な会計方針」をご覧ください。]

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 33,004,372株 | 20年3月期 33,004,372株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 20,745株 | 20年3月期 21,149株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。

よって、実際の業績は様々な要因により記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。

実際の業績予想に与え得る重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については6ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析④次事業年度の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の経営成績

	金額	前事業年度増減率
売上高	119,506 百万円	11.1%
営業利益	6,489 百万円	28.8%
経常利益	6,463 百万円	30.8%
当期純利益	3,443 百万円	34.6%

当事業年度におけるわが国経済は、米国における金融市場の混乱を契機に世界的な景気後退がみられる中、円高及び株価の大幅な下落等の影響もあり、急激に景気後退が進むこととなりました。

国内製造業を中心としたモノづくり現場においては、海外需要の急激な落ち込みにより、自動車産業、エレクトロニクス産業等の輸出型企業を中心に大幅な生産調整の局面となり、設備投資や生産活動に対する慎重な姿勢が一段と強まりました。

このような環境下で当社は、少量多品種・多頻度の商品ニーズに的確にお応えするため、取扱商品の拡充、戦略的な在庫アイテムの増強、自動受注システムの活用を広める等、お客様の利便性を高める営業活動を展開しました。

その結果、当事業年度の全体の売上高は 1,195 億 6 百万円（前事業年度比 11.1%減）となりました。

利益面につきましては、利益率の高い作業用品、環境安全用品等の販売比率向上に伴い、売上総利益率が 21.1%と前事業年度に比べ 0.7%改善したものの、売上総利益は 22 億 1 百万円減の 252 億 50 百万円（前事業年度比 8.0%減）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ 2.3%増加の 187 億 61 百万円となりました。主な要因は、物流拠点の拡充並びに基幹システム及び物流システムの連携強化を可能にするソフトウェアの導入に伴う減価償却費の増加によるものです。

以上の結果により、営業利益は 64 億 89 百万円（前事業年度比 28.8%減）、経常利益は 64 億 63 百万円（前事業年度比 30.8%減）となり、当期純利益は、34 億 43 百万円（前事業年度比 34.6%減）となりました。

ルート別売上高の状況

事業年度 区分 ルート別	前事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		当事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ファクトリールート	101,982	75.9	91,677	76.7	10.1
ワーカーズルート	16,696	12.4	16,058	13.4	3.8
H C ルート	15,750	11.7	11,770	9.9	25.3
合計	134,430	100.0	119,506	100.0	11.1

1) ファクトリールート

国内製造業における設備投資や生産活動に対する慎重な姿勢が一段と強まる中、当社に優位性のある少量多品種・多頻度の商品ニーズに確実に応えるための施策として、在庫アイテムの拡充や優良販売店様への活動強化に取り組みました。しかし、急激に景気後退が進んだことにより、売上高は前事業年度に比べ10.1%の減収となりました。

2) ワーカーズルート

建設投資が低迷した影響により、建設・建築関連の需要が減少する中、取扱商品の拡充による豊富な品揃えや、物流体制の強化及び地域密着型の営業展開を実施しました。しかし、急激に景気後退が進んだことにより、売上高は前事業年度に比べ3.8%の減収となりました。

3) H C ルート

前事業年度に実施した選択と集中政策及び大規模小売業告示に則った取引条件の見直しの影響下で、“**PRO TOOL**”に特化した効率的な営業活動を展開しました。しかし、園芸・エクステリア商品からの撤退や取引条件の不一致による一部のホームセンター様との取引縮小等の影響により、売上高は前事業年度に比べ25.3%の減収となりました。

商品分類別売上高の状況

事業年度 区分 商品分類別	前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
作業用品	23,791	17.7	22,703	19.0	4.6
ハンドツール	23,853	17.7	20,566	17.2	13.8
物流保管用品	19,547	14.5	16,659	13.9	14.8
環境安全用品	15,547	11.6	14,641	12.3	5.8
工事用品	13,145	9.8	12,107	10.1	7.9
生産加工用品	12,149	9.0	10,621	8.9	12.6
オフィス住設用品	10,994	8.2	9,424	7.9	14.3
切削工具	7,292	5.4	5,949	5.0	18.4
研究管理用品	6,408	4.8	5,379	4.5	16.1
その他	1,700	1.3	1,453	1.2	14.5
合計	134,430	100.0	119,506	100.0	11.1

(注)当事業年度より、売上高順に表示しております。

1) 作業用品 (増減率 4.6%)

国内製造業の広範囲な業種における生産稼働率が低下した影響により、化学製品や研削・研磨用品を中心に売上高は前事業年度を下回りました。

2) ハンドツール (増減率 13.8%)

国内製造業及び建設・建築等の工事・作業現場における景気悪化に伴う需要の大幅な減少の影響により、売上高は前事業年度を下回りました。

3) 物流保管用品 (増減率 14.8%)

国内製造業における設備投資に対する慎重な姿勢が一段と強まった影響により、売上高は前事業年度を下回りました。

4) 環境安全用品 (増減率 5.8%)

国内製造業における作業環境改善商品への関心に引き続き高まりがみられ、保護具の売上高は順調に伸長したものの、急激な景気後退の影響により、全体的には前事業年度を下回りました。

5) 工事用品 (増減率 7.9%)

建設投資が低迷した影響により、建設・建築関連の需要が減少し、売上高は前事業年度を下回りました。

6) 生産加工用品 (増減率 12.6%)

工作機械の設備投資が大幅に減少した影響により、周辺機器の需要が低迷し、売上高は前事業年度を下回りました。

7) オフィス住設用品 (増減率 14.3%)

国内製造業における設備投資に対する慎重な姿勢が一段と強まった影響により、オフィス用品、清掃用品を中心に売上高は前事業年度を下回りました。

8) 切削工具 (増減率 18.4%)

国内製造業における金属加工業の生産稼働率が急激に低下した影響により、売上高は前事業年度を下回りました。

9) 研究管理用品 (増減率 16.1%)

国内製造業における高付加価値化の流れの影響を受け、引き続き研究開発へのニーズが高まりましたが、設備投資に対する慎重な姿勢が一段と強まった影響により、売上高は前事業年度を下回りました。

10) その他 (増減率 14.5%)

商品分類に属さない「その他」の 카테고리では、H Cルートにおける取扱商品を「PRO TOOL」に特化する選択と集中政策により、売上高は前事業年度を下回りました。

【参考】ブロック別売上高の状況

事業年度 区分 ブロック別	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
北海道・東北ブロック	11,437	8.5	10,174	8.5	11.0
北関東ブロック	16,098	12.0	13,191	11.0	18.1
首都圏ブロック	19,976	14.9	19,007	15.9	4.9
南関東ブロック	9,657	7.2	8,565	7.2	11.3
中部ブロック	25,479	19.0	21,533	18.0	15.5
関西ブロック	25,825	19.2	23,514	19.7	8.9
中国・四国ブロック	13,878	10.3	12,163	10.2	12.4
九州ブロック	11,472	8.5	10,693	8.9	6.8
その他	603	0.4	663	0.6	9.9
合計	134,430	100.0	119,506	100.0	11.1

(注)当事業年度より、H Cルートの売上高を各ブロックに含めて表示しております。

次事業年度の見通し

次事業年度における当社の事業環境は、世界的な景気後退が続き、国内においても円高による企業業績への影響や、雇用情勢の悪化等による個人消費の低迷が懸念されることから、国内製造業を中心に一段と厳しさを増すものと思われまます。このような環境下においても当社は、強固な財務基盤を背景に、景気の動向に左右されない中長期的な経営戦略に基づく施策に引き続き取り組んでまいります。

平成21年4月1日付で組織変更を行い、eビジネスの推進活動や新しい市場拡大の強化、仕入先様との連携強化、商品開発力の向上、当社オリジナル総合カタログ「オレンジブック」のインターネットによる利用推進等、モノづくり現場の利便性向上に向けて、一層の営業基盤強化を図る体制といたしました。

今後もモノづくり現場におけるユーザーニーズに的確にお応えすることで、売上高の確保を目指すとともに、緊急のコスト削減に取り組み、利益率の向上を図ってまいります。

次事業年度の業績につきましては、売上高 1,000 億円、営業利益 33 億円、経常利益 33 億円、当期純利益 17 億円を予定しております。

事業年度 区分 ルート別	当 事 業 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕		次 事 業 年 度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕		増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	%
ファクトリールート	91,677	76.7	75,000	75.0	18.2
ワーカーズルート	16,058	13.4	15,000	15.0	6.6
H C ル ー ト	11,770	9.9	10,000	10.0	15.0
合 計	119,506	100.0	100,000	100.0	16.3

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

- ・総資産 85,342百万円(前事業年度比 3.0%減)
- ・自己資本 72,403百万円(前事業年度比 3.0%増)
- ・自己資本比率 84.8%(前事業年度比 4.9%増)

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べて26億26百万円減少の853億42百万円となりました。自己資本比率は84.8%となり、前事業年度末に比べ4.9%増となりました。

キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、49億75百万円の収入となりました。主な要因は、税引前当期純利益61億57百万円、減価償却費25億97百万円及び売上債権の減少55億35百万円の収入に対し、仕入債務の減少28億83百万円、物流センターの開設、新規取扱商品の増加等20億51百万円、法人税等の支払額が41億23百万円となったことによる支出の差額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、物流センター及び事業所の用地取得並びに社屋建設における有形固定資産の支出37億60百万円が主な要因となり、結果として37億82百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

前事業年度の利益配当と当事業年度の間配当金の支払12億52百万円が主な要因となり、財務活動によるキャッシュ・フローは12億51百万円の支出となりました。

以上の結果、当事業年度の現金及び現金同等物期末残高は前事業年度に比べ 58 百万円減少の 129 億 75 百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率(%)	77.9	77.2	78.5	79.9	84.8
時価ベースの自己資本比率(%)	81.7	108.7	92.4	57.5	45.3

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数にて算出しております。

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当事業年度・次事業年度の配当

当社は、株主利益の最大化を重要な政策と位置づけ、将来の事業計画、業績及び財務状況等総合的な判断により内部留保及び利益配分を決定しております。内部留保につきましては、地域に密着した物流センター及び営業拠点の確立、情報システム投資等企業価値の最大化と将来の経営効率を高めるための事業基盤強化の原資に充当することを目的としております。利益配分につきましては、株主様に対する利益還元の充実と剰余金処分の公明性を持たせるため、安定配当としての下限を設けたうえで、一定の基準を超えた利益が計上された場合、以下のとおり業績に連動した配当を行うこととしております。

【配当金計算基準】

1 株当たり当期(中間)純利益	年間(中間)配当金
80(40)円を上回る場合	1 株当たり当期(中間)純利益 × 25%
80(40)円を下回る場合	20(10)円

(注)1. ()内は中間期の計算基準であります。

2. 計算上の銭単位端数については 50 銭刻みで繰上げます。

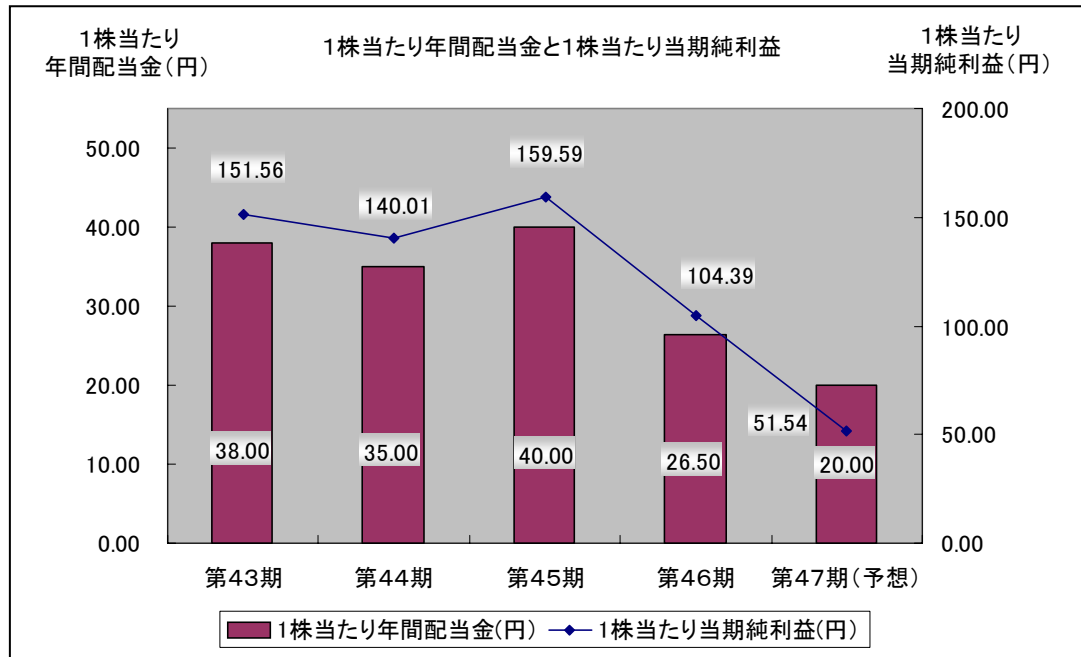
1～49 銭 50 銭、51～99 銭 1 円

当事業年度の配当金につきましては、1 株当たり当期純利益が104円39銭となったため、年間配当金が26円50銭となりました。中間配当金17円50銭を既に実施しておりますので、期末配当金は 9 円と決定し、5 月25日を支払開始日といたしました。

なお、厳しい事業環境は継続すると予想しており、誠に遺憾ではありますが、次事業年度の 1 株当たり当期純利益を51円54銭と予想しております。従いまして、配当金につきましては、配当金計算基準に照らし年間20円を予定しております。

今後とも株主の皆様のご期待に添うよう株主還元を努めてまいります。

【参考】



(4) 事業等のリスク

事業環境及び競合について

当社は、オリジナル総合カタログ「オレンジブック」を媒体に市場での認知度を高め、豊富な在庫アイテムを有する物流センター、商品在庫を保有する事業所を全国に分散配備し、即納を可能とすることで市場での優位性を確保しております。今後、国内製造業の事業活動において、予期せぬ景気変動、操業休止、減産等や当社の優位性を上回るような競合企業の出現等の事業環境の変化により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害の発生について

当社は、事業分野全般において、高度なITに依存しており、予期せぬシステムダウンやプログラムエラー、コンピューター・ウイルスによる障害が生じた場合、当社システム連携業務の停止・使用不能や情報の流出等、大きな信用失墜及び機会損失につながり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

プライベート・ブランド商品の品質について

当社のプライベート・ブランド商品は、国内外の有力メーカーを中心にOEM (Original Equipment Manufacturing) による委託生産を行っております。新商品開発及び販売を行う場合、予期せぬ不具合商品の発生によりプライベート・ブランド商品の安心・安全・信頼が害され信用を失うこととなり、その結果、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害の発生について

大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、本社機能をはじめ、物流センター及び事業所の活動の中断や停止により、商品の販売に支障を来し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月16日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「がんばれ！！日本のモノづくり」を企業メッセージとして掲げ、国内の製造業や建設・建築現場等の幅広いモノづくり現場で必要とされる工具、作業用品、作業用消耗品、機器類等からなる“**PRO TOOL**”を取り扱う卸売業として、付加価値の高いサービスを提供し続けることを経営の基本方針としております。

日本のモノづくり現場では、多様化する生産活動における効率性重視の観点から、「必要な時に、必要なモノを、必要なだけ」のユーザーニーズをかかえております。当社は、このビジネスフィールドにおける需要に的確にお応えするため、事業付加価値の高い物流システム及び情報システムを構築し、販売店様、仕入先様とともに“プロツールカンパニー”としてモノづくり現場に貢献できる企業を目指し存在価値の向上に努めております。

また、日本のモノづくりを下支えする事業を通して社会的貢献を果たすとともに、法令遵守、地球環境への配慮、品質管理の向上等を実践し、幅広いステークホルダーの皆様へ支持される企業価値の創出を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期的な業績見込みにおける売上高、プライベート・ブランド商品売上高及び経常利益を経営における重要な指標と位置づけております。いずれの指標につきましても、在庫出荷率、自動受注率、誤配率等を可視化し、顧客満足度の向上を目指すことが、業績の拡大につながり、これらの経営指標の目標を達成できるものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内のモノづくり現場では、生産活動の多様化と効率性重視の流れが続いており、そこで使用される“**PRO TOOL**”の需要は少量多品種・多頻度化しているため、モノづくり現場における利便性向上が重要視されております。当社は、このニーズをビジネスターゲットとして、的確にお応えできるビジネスモデルの構築を重要な経営戦略と位置づけております。当社は強固な財務基盤を背景に、景気の動向に左右されることのない以下の中長期的な経営戦略を実施してまいります。積極的な事業展開を推進し、着実に経営資源を有効活用していくことが、自ずと企業価値の向上につながるものと考えております。

e ビジネスの推進

大手製造業を中心に工場用副資材の電子調達が増加しており、e ビジネスの推進活動や新しい市場拡大の強化に取り組めます。今後、全国の営業拠点及び販売店様との連携を強化し、e ビジネスを推進していくことで、お客様の利便性を高めてまいります。

物流拠点の増強

物流センターによる直接配送エリアの拡大と市場特性にあわせた在庫アイテムの増強により即納性の向上を図ります。

当事業年度末現在における物流拠点数は、ファクトリールート及びワーカーズルート向け12ヶ所並びにH Cルート向け3ヶ所の計15拠点となりました。

当事業年度及び次事業年度における物流センターの開設及び移転は、次のとおりであります。

	区分	名 称	
当事業年度	開設	プラネット東海	プラネット滋賀
次事業年度	移転	プラネット東北	プラネット東京

本資料の発表日現在の予定です。

商品検索機能の強化

当社オリジナル総合カタログ「オレンジブック」は、モノづくり現場における商品検索の際に、幅広いお客様にご利用いただいております。今後、更に仕入先様を増やし、掲載商品を拡充する等カタログの充実により、お客様の満足度を高めてまいります。また、インターネットによる商品検索サイト「オレンジブック・Com」の普及に向けた取組み等により、オレンジブック同様にプロツールの検索サイトNO.1を目指してまいります。

プライベート・ブランド商品の増強

プライベート・ブランド商品の機能性及び品質の向上並びに市場ニーズを捉えた商品開発による商品アイテムの拡充に努め、積極的な販売活動を通じて市場認知度の高い商品ブランドに成長させていきます。

営業拠点の拡充及び整備

既存の営業エリアを分割することによる営業拠点の拡充と在庫機能を持った事業所展開を進め、販売店様への情報提供力の強化と即納性の向上による物流サービスの強化に努めます。また、既存営業拠点の見直しも行き、移転・統合による営業支援体制の効率化を図ります。

当事業年度末現在の拠点数は93ヶ所で、そのうち、在庫機能を持った拠点数は39ヶ所となりました。今後は地域に密着した営業拠点の拡充を図るとともに、お客様のニーズに的確かつ効率的に対応するため、営業拠点の見直しによる整備を実施してまいります。

当事業年度及び次事業年度における営業拠点の開設、移転及び統合は、次のとおりであります。

	区分	名 称		
当 事 業 年 度	開設	小山営業所	名城営業所(東名古屋支店から分離)	
		知多営業所(東名古屋支店から分離)	竜王営業所	
	移転	高崎営業所(前橋営業所を名称変更)	熊谷営業所(太田営業所を名称変更)	
		岡崎支店	彦根営業所	
		栗東営業所(滋賀営業所を名称変更)	鳥取オフィス	
		佐世保オフィス	沖縄営業所	
	統合	札幌営業所(旭川オフィスを統合)	城南支店(HC芝オフィスを統合)	
		松戸営業所(HC東京支店を統合)	岡崎支店(HC名古屋営業所を統合)	
		大阪支店(HC大阪支店を統合)	高松営業所(高知オフィスを統合)	
		福岡支店(HC福岡支店を統合)		
	次 事 業 年 度	移転	仙台支店	新潟北営業所
			宇都宮営業所	越谷営業所
足立営業所			川崎支店	
名城営業所			春日井営業所	
京都支店			福知山営業所	
北大阪営業所			尼崎営業所	
福山営業所				
統合		札幌営業所(帯広オフィスを統合)	八戸営業所(弘前オフィスを統合)	
		米子営業所(鳥取オフィスを統合)	長崎営業所(佐世保オフィスを統合)	

本資料の発表日現在の予定です。

(4) 会社の対処すべき課題

緊急対策の実施

経営環境の急激な悪化に対処すべく、緊急対策として、役員報酬の減額をはじめ、自社物件への事業所の移転・統合、残業時間の削減等の経費削減策を中心とした取組みである「TRUSCO RESET PLAN」(トラスコ リセットプラン)を実行し、利益確保に努めてまいります。

在庫出荷率の向上

当社が得意とする小物消耗品を中心とした在庫アイテムは、利益率が高く、自動受注が可能なことから、売上総利益率の改善には、在庫出荷率を向上させることが必要であり、当社は、在庫アイテムの拡充と自動受注システムの増強により、利益率の向上と業務効率の改善を目指します。

③ **物流システムの高度化**

過剰在庫の抑制と欠品の防止を目的に、在庫管理システムを導入しております。このシステムにより在庫の適正化と機会損失の防止を図り、更なる物流機能の強化を目指します。

内部統制システムの整備

会社法、金融商品取引法の施行に伴い、業務プロセスの見直しと標準化を進め、信頼性、効率性、公正性の高い内部統制システムに整備する必要があります。

当社は、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の取組みにおいて、物事を判断する時、「損か、得か」ではなく、「善か、悪か」を考え正しいことを実行すべきであるという意味の「取捨善択」(しゅしゃぜんたく)を拠り所として、当事業年度は財務報告に係る内部統制の整備、運用及び有効性評価を実施しました。

次事業年度以降の財務報告に係る内部統制は、主管部署を監査指導室に移行し、より効率的な財務報告に係る内部統制の推進を行います。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第45期 (平成20年3月31日)	第46期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,044	13,485
売掛金	18,320	12,783
商品	16,778	18,830
前払費用	171	177
繰延税金資産	781	685
未収収益	6	6
短期貸付金	6	3
その他	77	232
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	49,186	46,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,736	23,993
減価償却累計額	△8,215	△8,945
建物(純額)	11,521	15,047
構築物	935	1,182
減価償却累計額	△467	△572
構築物(純額)	467	610
機械及び装置	97	291
減価償却累計額	△40	△91
機械及び装置(純額)	56	200
車両運搬具	923	902
減価償却累計額	△729	△780
車両運搬具(純額)	193	122
工具、器具及び備品	2,928	3,100
減価償却累計額	△1,826	△2,156
工具、器具及び備品(純額)	1,102	943
土地	* 15,438	* 16,510
建設仮勘定	4,079	1,107
有形固定資産合計	32,858	34,543
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	3,414	2,674
ソフトウェア仮勘定	71	26
施設利用権	9	10
無形固定資産合計	3,497	2,712

(単位：百万円)

	第45期 (平成20年3月31日)	第46期 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,108	887
関係会社株式	98	98
出資金	33	26
従業員に対する長期貸付金	4	2
破産更生債権等	2	4
長期前払費用	32	28
繰延税金資産	53	188
再評価に係る繰延税金資産	250	303
差入保証金	301	317
その他	569	60
貸倒引当金	△30	△33
投資その他の資産合計	2,426	1,882
固定資産合計	38,782	39,138
資産合計	87,968	85,342
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,062	8,179
未払金	1,813	1,556
未払費用	128	134
未払法人税等	2,227	819
未払消費税等	314	—
預り金	26	27
賞与引当金	757	773
その他	10	10
流動負債合計	16,342	11,500
固定負債		
長期預り保証金	1,138	1,271
役員退職慰労引当金	166	166
固定負債合計	1,304	1,437
負債合計	17,646	12,938

(単位:百万円)

	第45期 (平成20年3月31日)	第46期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金		
資本準備金	4,709	4,709
その他資本剰余金	2	—
資本剰余金合計	4,712	4,709
利益剰余金		
利益準備金	1,255	1,255
その他利益剰余金		
配当平均積立金	4,210	4,210
買換資産圧縮積立金	36	82
別途積立金	49,010	53,010
繰越利益剰余金	7,430	5,639
利益剰余金合計	61,942	64,197
自己株式	△43	△40
株主資本合計	71,633	73,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118	11
土地再評価差額金	△1,431	△1,497
評価・換算差額等合計	△1,312	△1,486
純資産合計	70,321	72,403
負債純資産合計	87,968	85,342

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	第45期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第46期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
売上高	134,430	119,506
売上原価		
商品期首たな卸高	16,548	16,778
当期商品仕入高	107,209	96,307
合計	123,757	113,086
商品期末たな卸高	16,778	18,830
売上原価合計	106,978	94,256
売上総利益	27,451	25,250
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,309	2,429
販売促進費	342	137
役員報酬	268	251
給料及び賞与	6,998	7,079
賞与引当金繰入額	757	773
福利厚生費	1,200	1,246
通信費	404	378
減価償却費	2,282	2,588
借地借家料	467	521
支払手数料	1,201	1,169
その他	2,098	2,184
販売費及び一般管理費合計	18,331	18,761
営業利益	9,120	6,489
営業外収益		
受取利息	10	7
有価証券利息	21	15
受取配当金	15	16
仕入割引	1,475	1,137
不動産賃貸料	69	105
その他	92	62
営業外収益合計	1,684	1,344
営業外費用		
売上割引	1,409	1,321
賃貸収入原価	22	22
その他	38	26
営業外費用合計	1,471	1,370
経常利益	9,334	6,463

トラスコ中山(株)(9830)平成21年3月期 決算短信(非連結)

(単位：百万円)

	第45期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第46期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 3	※1 4
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	9	4
特別損失		
商品評価損	—	※2 84
固定資産除却損	※3 110	※3 18
固定資産売却損	※4 0	※4 3
減損損失	—	※5 152
投資有価証券評価損	—	41
ゴルフ会員権評価損	—	9
貸倒引当金繰入額	—	1
特別損失合計	110	311
税引前当期純利益	9,233	6,157
法人税、住民税及び事業税	3,957	2,731
法人税等調整額	11	△17
法人税等合計	3,969	2,714
当期純利益	5,263	3,443

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第45期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第46期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,022	5,022
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,022	5,022
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,709	4,709
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,709	4,709
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	2	—
資本剰余金合計		
前期末残高	4,712	4,712
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	4,712	4,709
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,255	1,255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,255	1,255
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	3,800	4,210
当期変動額		
配当平均積立金の積立	409	—
当期変動額合計	409	—
当期末残高	4,210	4,210
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	36	36
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	46
買換資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	46
当期末残高	36	82

(単位：百万円)

	第45期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第46期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	46,260	49,010
当期変動額		
別途積立金の積立	2,750	4,000
当期変動額合計	2,750	4,000
当期末残高	49,010	53,010
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,546	7,430
当期変動額		
剰余金の配当	△1,220	△1,253
土地再評価差額金の取崩	—	66
配当平均積立金の積立	△409	—
買換資産圧縮積立金の積立	—	△46
買換資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△2,750	△4,000
当期純利益	5,263	3,443
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	884	△1,790
当期末残高	7,430	5,639
利益剰余金合計		
前期末残高	57,899	61,942
当期変動額		
剰余金の配当	△1,220	△1,253
土地再評価差額金の取崩	—	66
当期純利益	5,263	3,443
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	4,043	2,255
当期末残高	61,942	64,197
自己株式		
前期末残高	△38	△43
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△4
自己株式の処分	4	7
当期変動額合計	△4	3
当期末残高	△43	△40

(単位:百万円)

	第45期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第46期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	67,595	71,633
当期変動額		
剰余金の配当	△1,220	△1,253
土地再評価差額金の取崩	—	66
当期純利益	5,263	3,443
自己株式の取得	△9	△4
自己株式の処分	4	4
当期変動額合計	4,037	2,256
当期末残高	71,633	73,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	324	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△205	△107
当期変動額合計	△205	△107
当期末残高	118	11
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,002	△1,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△428	△66
当期変動額合計	△428	△66
当期末残高	△1,431	△1,497
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△677	△1,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△634	△173
当期変動額合計	△634	△173
当期末残高	△1,312	△1,486
純資産合計		
前期末残高	66,917	70,321
当期変動額		
剰余金の配当	△1,220	△1,253
土地再評価差額金の取崩	—	66
当期純利益	5,263	3,443
自己株式の取得	△9	△4
自己株式の処分	4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△634	△173
当期変動額合計	3,403	2,082
当期末残高	70,321	72,403

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第45期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第46期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,233	6,157
減価償却費	2,294	2,597
ゴルフ会員権評価損	—	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△136	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	△47	△39
有形固定資産除売却損益 (△は益)	79	17
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△6	41
減損損失	—	152
売上債権の増減額 (△は増加)	1,968	5,535
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△230	△2,051
仕入債務の増減額 (△は減少)	△419	△2,883
未払消費税等の増減額 (△は減少)	85	△474
その他	38	△4
小計	12,859	9,059
利息及び配当金の受取額	43	39
法人税等の支払額	△3,573	△4,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,328	4,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	△6,835	△3,760
有形固定資産の売却による収入	10	204
無形固定資産の取得による支出	△1,524	△213
投資有価証券の取得による支出	△100	—
投資有価証券の売却による収入	16	—
投資有価証券の償還による収入	200	—
その他	△42	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,276	△3,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	4	4
自己株式の取得による支出	△9	△4
配当金の支払額	△1,219	△1,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,224	△1,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△172	△58
現金及び現金同等物の期首残高	13,207	13,034
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,034	※ 12,975

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	第45期 (平成20年3月期)	第46期 (平成21年3月期)																				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品……総平均法による原価法</p>	<p>商品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下の方法)により算定しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ44百万円減少し、税引前当期純利益は128百万円減少しております。</p>																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9～12年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	構築物	10～20年	機械及び装置	9～12年	車両及び運搬具	4～6年	工具器具及び備品	3～6年	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	構築物	10～20年	機械及び装置	2～12年	車両及び運搬具	4～6年	工具器具及び備品	3～6年
建物	15～50年																					
構築物	10～20年																					
機械及び装置	9～12年																					
車両及び運搬具	4～6年																					
工具器具及び備品	3～6年																					
建物	15～50年																					
構築物	10～20年																					
機械及び装置	2～12年																					
車両及び運搬具	4～6年																					
工具器具及び備品	3～6年																					

項目	第45期 (平成20年3月期)	第46期 (平成21年3月期)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 ……定額法 ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 ……定額法</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <hr/> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を9～12年としておりましたが、当事業年度より2～12年に変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第45期 (平成20年3月期)	第46期 (平成21年3月期)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、役員退職慰労金の旧内規に基づく平成16年3月31日現在要支給額を計上しております。 なお、平成16年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来するまたは、解約する予定である流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
6 消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。	同左

【表示方法の変更】

第45期 (平成20年3月期)	第46期 (平成21年3月期)
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「賃貸借契約解約損」(当事業年度13百万円)は、営業外費用の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。	_____

(7) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第45期 (平成20年3月31日)	第46期 (平成21年3月31日)
<p>※ 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を、「土地再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 なお、当該事業用用地の平成20年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を2,148百万円下回っております。</p>	<p>※ 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を、「土地再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 なお、当該事業用用地の平成21年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を1,862百万円下回っております。</p>

(損益計算書関係)

第45期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第46期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
※1 固定資産売却益3百万円は、全額車両及び運搬具の売却益であります。	※1 固定資産売却益4百万円は、建物の売却益3百万円、車両及び運搬具の売却益1百万円であります。																																
	※2 商品評価損 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 <div style="text-align: right;"> 売上原価 44百万円 特別損失 84百万円 </div>																																
※3 固定資産除却損110百万円のうち主なものは、建物の除却損34百万円、建物除却に伴う建物解体費用26百万円、備品除却損44百万円であります。	※3 固定資産除却損18百万円のうち主なものは、建物の除却損11百万円、備品除却損6百万円であります。																																
※4 固定資産売却損0百万円は、全額車両及び運搬具の売却損であります。	※4 固定資産売却損3百万円のうち主なものは、土地の売却損3百万円であります。																																
	※5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>土地</td> <td rowspan="3">旧 前橋営業所 (群馬県高崎市)</td> <td>土地 10</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>建物 3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他 0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>土地</td> <td rowspan="3">旧 太田営業所 (群馬県邑楽郡)</td> <td>土地 10</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>建物 5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他 0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>土地</td> <td rowspan="3">旧 情報システム部 (大阪府東大阪市)</td> <td>土地 73</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>建物 47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他 0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業所をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、処分が決定された資産、または、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>前橋営業所、太田営業所、情報システム部の旧社屋の使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は減損損失として152百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており不動産鑑定評価等に基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	旧 前橋営業所 (群馬県高崎市)	土地 10	建物	建物 3	その他	その他 0	遊休資産	土地	旧 太田営業所 (群馬県邑楽郡)	土地 10	建物	建物 5	その他	その他 0	遊休資産	土地	旧 情報システム部 (大阪府東大阪市)	土地 73	建物	建物 47	その他	その他 0	計			152
用途	種類	場所	金額 (百万円)																														
遊休資産	土地	旧 前橋営業所 (群馬県高崎市)	土地 10																														
	建物		建物 3																														
	その他		その他 0																														
遊休資産	土地	旧 太田営業所 (群馬県邑楽郡)	土地 10																														
	建物		建物 5																														
	その他		その他 0																														
遊休資産	土地	旧 情報システム部 (大阪府東大阪市)	土地 73																														
	建物		建物 47																														
	その他		その他 0																														
計			152																														

(株主資本等変動計算書関係)

第45期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,004,372	—	—	33,004,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,970	4,499	2,320	21,149

(変動事由の概要)

増加数は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,499 株

減少数は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,320 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	577	17.5	平成19年3月31日	平成19年5月28日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	643	19.5	平成19年9月30日	平成19年11月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	676	20.5	平成20年3月31日	平成20年5月26日

(注) 定款第38条の定めによる取締役会決議に基づく配当であります。

第46期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,004,372	—	—	33,004,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,149	3,213	3,617	20,745

(変動事由の概要)

増加数は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,213株

減少数は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,617株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	676	20.5	平成20年3月31日	平成20年5月26日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	577	17.5	平成20年9月30日	平成20年11月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	296	9.0	平成21年3月31日	平成21年5月25日

(注) 定款第38条の定めによる取締役会決議に基づく配当であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第45期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第46期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 13,044百万円		現金及び預金勘定 13,485百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△10百万円</u>		預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△510百万円</u>
	現金及び現金同等物 13,034百万円		現金及び現金同等物 12,975百万円

(有価証券関係)

第45期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	277	578	301
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	39	63	23
	小計	316	641	324
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	81	52	△29
	(2) 債券	500	403	△96
	(3) その他	—	—	—
	小計	581	456	△125
合計		898	1,097	199

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

①その他有価証券

非上場株式

11百万円

②関連会社株式

98百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	403
合計	—	—	—	403

第46期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	206	320	113
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	206	320	113
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	111	96	△14
	(2) 債券	500	419	△80
	(3) その他	39	39	△0
	小計	650	555	△95
合計		857	875	18

(注) 当事業年度において投資有価証券について41百万円(投資有価証券で時価のある株式41百万円)減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、過去6ヶ月間で一度も時価が簿価の70%以上にならなかった場合に減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

① その他有価証券

非上場株式

11百万円

② 関連会社株式

98百万円

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	100	—	—	319
合計	100	—	—	319

(税効果会計関係)

第45期 (平成20年3月31日)		第46期 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産・繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	1	繰延税金資産・繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
	①流動の部		①流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	未払金		未払金
	その他		その他
	繰延税金資産計		繰延税金資産計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	②固定の部		②固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	減損損失		減損損失
	その他		その他
	繰延税金資産計		繰延税金資産計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	買換資産圧縮積立金		買換資産圧縮積立金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債計		繰延税金負債計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率の差異の内訳	2	法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率の差異の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	住民税均等割額		住民税均等割額
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

第45期 (平成20年3月期)		第46期 (平成21年3月期)	
1株当たり純資産額	2,132円 03銭	1株当たり純資産額	2,195円 14銭
1株当たり当期純利益	159円 59銭	1株当たり当期純利益	104円 39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は下記のとおりであります。

	第45期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第46期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,263	3,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,263	3,443
期中平均株式数(千株)	32,983	32,983

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	第45期 (平成20年3月31日)	第46期 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	70,321	72,403
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,321	72,403
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	32,983	32,983

5. そ の 他

環境配慮型企業としての取組み

製造業における環境改善活動の広がりには副資材調達分野にも波及しており、環境に配慮した商品の納入が供給サイドにも求められております。当社は、環境対応品の拡充とオリジナル総合カタログ「オレンジブック」への掲載等を通して、環境配慮型の企業としての機能向上を目指します。

予備格付

当社は、年1回、株式会社格付投資情報センター(R&I)による予備格付審査を受け、結果を公表することにより客観的な評価による当社の財務の健全性、信頼性及び経営の透明性を確保しております。平成21年4月14日に「A-」の評価を受けております。

株主様優待制度の変更

当社は、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資魅力を高め、中長期的に当社株式をより多く保有していただける株主様を増やしていくことを目的として、株主様優待制度にポイント制を導入いたしました。